



もとみや 議会だより

6月定例会

☆国保税率を改正	2P～
☆委員会審査報告	4P～
☆とどが聞きたい一般質問 11議員が登壇	6P～
☆議会傍聴へ行ってきました	12P

未来の消防士を目指して職場体験学習
(白沢中学校2年生：南消防署)



第17号

平成22年7月発行

国保税率安定に 4,894万円を追加繰り出し

景気低迷による税負担の緩和のため

6月
定例会
6/10～6/21

条例例

国保税率を改正

改正の内容は、医療費分(3万円)および後期高齢者支援金分(1万円)の課税原価額の引き上げ、保険料の減額措置に係る基準の見直しなど、法律改正等による条例文の改正を可決しました。

医療費が増加していることから、22年度の本算定では、必要額を動かし、税率の引き上げを行うことも「一般会計の補正では、被保険者の税負担緩和などのため特別会計に4,894万円の追加繰り出しを行います。

国民健康保険税率改正

		項 目	改正後	改正前
心	所得割	国庫給付費分	5.47%	4.59%
		後期高齢者支援金分	3.42%	2.87%
		介護給付金分	2.32%	1.85%
心	資産割	国庫給付費分	11.00%	11.00%
		後期高齢者支援金分	—	—
		介護給付金分	—	—
心	均等割	国庫給付費分	16,900円	15,300円
		後期高齢者支援金分	9,300円	8,700円
		介護給付金分	8,300円	7,500円
益	平等割	国庫給付費分	21,700円	21,700円
		後期高齢者支援金分	7,800円	7,400円
		介護給付金分	6,400円	6,100円

6月定例会(第5回本宮市議会定例会)は、市長から条例の制定や各種会計の補正予算など15議案と報告の件が提出されました。

また、最終日には市長から追加議案2件と、議員発議4件、議員派遣、閉会中継続調査申出書4件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。主な議案を要約してお知らせします。

宇の区域を変更

変更となる区域は、津次赤木地区の一部で、区域が混在し、不都合をきたしていることから、津水赤木地区への繰入を可決しました。

左岸堤川の用地取得に向け特別会計を設

阿武隈川左岸堤防事業用地の先行取得のため、特別会計を設置する条例を可決しました。

国と協議し、市では事業用地の先行取得者として本事業用地の早期取得を図り、市が取得した用地は平成23年度から4年間に渡り、国が利子などを加えて買い戻しを行います。

職員の育児休業などの条例改正

地方公務員の育児休業等に關する法律の一部改正が施行されたため、市の条例も改正しました。

改正の内容は、配偶者の就業状況や育児休業の取得状況にかかわらず、職員は育児休業がでること、また、最初の育児休業をした後、3カ月以上経過した場合に再度の育児休業が可能となりました。

職員の勤務時間、休暇に關する条例の一部を改正する条例制定では、職員が育児や介護のため、配偶者の就業上の状況にかかわらず、早退・短出勤務を請求することが可能となりました。

駐車場が整備される第二児童館



補正予算

一般会計

緊急性の高い事業の補正を行い、既定の繰入税出の手当総額にそれぞれ6964万2千円を追加し、116億806万9千円としました。

【主な成人】

回保の安定に財政調整基金を繰り入れ

・国民健康保険税の統合により、31年度を目標に必要税率となるよう調整をしていますが、景気低迷の影響が大きいことから、追加繰り出しのため、財政調整基金から5千万円を繰り入れます。

【主な成人】

期利用促進へ補助

・本年度の重点事業である本宮駅利用5千人突破の事業展開のため、駅利用促進協議会補助金として500万円

第二児童館施設整備

・第二児童館周辺の舗装

・塙盛橋工事に350万円

・土地改良関係費

・若根地区大池改修の調査設計委託料などに576万円

・観光振興へ補助

・夏まつりの充実のため、観光振興事業補助金として観光物産協会へ600万円を増額

【環境】追加事業

・太陽光発電システム設置補助金

・地球温暖化防止対策のため、太陽光発電システム設置補助に300万円を増額

【環境】追加事業

・光ファイバー工事請負契約を締結
白沢・若根地区の光ファイバーケーブル工事の請負契約締結を可決しました。

・契約書

・東日本電信電話

・契約金額

・2億6460万円

平成22年 第5回 本宮市議会定例会提出請願・陳情文書表

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	審議結果
請願第2号	5月13日	農業農村整備事業の予算確保に関する意見書の提出についての請願書	安積森水土地改良区 理事長 木田 隆夫 紹介議員 本辺 俊彦	採 択
陳情第2号	5月27日	橋本米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情書	安達地方農民連白沢支部 支部長 千 藤 浩	採 択

臨時会

〔4月30日〕

工業団地の分譲のため財産を処分

郡山市喜久山町に本社を置く、株式会社青木食品から工業団地（三井幸町向地内）分譲の申し込みがあり、議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条件に基づき議決しました。

一般会計補正

工業団地分譲に伴う予算と原簿手当支給の不足分の補正のため、成人税出それぞれ1786万9千円を増額補正しました。

〔5月21日〕

工業団地の分譲のため財産を処分

千葉県野田市に本社を置く、関東西部運輸株式会社から工業団地（三井幸町向地内）分譲の申し込みがあり、条件に基づき議決しました。

一般会計補正

工業団地分譲に伴う予算と税務事務給保負担金に要する補正のため、成人税出それぞれ5255万8千円を増額補正しました。

審査報告

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について、一般会計補正予算など7件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑

本宮駅前利用促進協議会へ500万円の補助金を計上しているが、市と協議会の関わりについて、市長の考えを示せ。

回答

好景気が続いているれば民間の活力によりまちなかの賑わいが期待できるが、長引く不景気により民間が疲弊している現状にあつては、行政も賑わいを創出する役割を担わなければならない。

賑わいを取り戻すためにも本事業は有効であり、駅利用5千人突破という数値目標を設定することで、より分かりやすいものとなる。

協議会からの盛り上がりも重要であり、市としては、単に協議会に委託するというのではなく、協働という形で目標に向かって取り組んでいきたい。



総務委員会審議

質疑

社会教育総務事務で、3名の臨時職員を雇用する理由は。

回答

生涯学習センターにおいて、3名の職員の人事異動があり、臨時職員で対応するため計上したものである。行政サービスに影響のないよう配慮したい。

質疑

第二児童館駐車場整備の内容は。

回答

雨天時の水溜まりがひどく、送迎や野外活動に支障があることから、南側圍壁を駐車場に整備するため増額補正した。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定のほか3件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定

質疑

国保税の引上げで、市民へ理解を得るための取り組みは。

回答

医療費の増加が、国保税の引上げに影響することから、広報等を活用し、年商を通して上手な医療の受け方や疾病状況、ジェネリック医薬品(※)の利用促進など医療費抑制の情報を掲載している。

引き続き、国民健康保険制度の理解と、周知を回っていききたい。

意見書の提出

国保制度の諸課題に対し、国庫補助の負担割合拡大を国へ要望すべきとの意見がありました。

委員会では、「国庫補助の負担割合拡大」、「保険税徴収割合や特定性疾患等の実施率による交付金の減額措置の廃止」を

求める意見書を、国に対し提出すべきと委員の意見が一致しました。

国へ女性特有のがん対策を求める

意見書の提出

女性特有のがん検診の受診率が低いと、国に対し女性特有のがん対策推進を求める意見書を提出すべきとの意見がありました。

委員会では、女性の健康のため、早急な対応が必要であることから、「女性特有のがん検診推進事業の国庫補助制度継続実施と、財政支援」、「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成」定期接種の実施」などを求める意見書を、国に対し提出すべきと委員の意見が一致しました。



生活福祉委員会審議

常任委員会

産業商工常任委員会



現地調査（岩根：大池）

産業商工常任委員会には、一般会計補正予算のほか1件の議案と、請願1件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑
岩根地内大池改修の調査設計委託の内容は。

回答
国の事業見直しにより農業農村整備事業費が減額され、ため池整備事業の22年度の採択が見送られた。新たに23年度に改修の申請を行うため、調査設計等の補正予算を計上した。

請願の審査結果

「農業農村整備事業の予算確保に関する意見書の提出について」採択を求める請願書が付託されました。

審査の結果、本事業は農業経営にとって重要な基盤整備にかかわる事業で、農業の根幹であることから、全委員一致で「採択」と決定しました。

請願の審査結果

質疑
夏まつり運営のため補助金を借上しているが、協賛金との関係は。

回答
長引く景気低迷のため、協賛金の減額が予想されるので運営に支障を来さないよう計上した。



常任委員会審議

建設水道常任委員会



常任委員会審議

建設水道常任委員会には、阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計条例制定ほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計条例制定

質疑
国が用地を再取得する期日は。

回答
国では毎年、4月下旬に用地の買戻しを行い、期日は協議により決定される。

阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計予算

質疑
財政健全化4指標への影響はあるのか。

回答
国の買戻しによる財源が確保されているので、影響はない。

水道事業会計補正予算

質疑
繰上償還の利子は、借換えによりどのくらい下がったのか。

回答
当初、54%から55%だった金利が、0.86%から1.1%となり、総額として償還額が減額になる。



現地調査（阿武隈川左岸築堤事業：Aゾーン）



暮らしに合わせた高齢者福祉の充実を！（昨年の敬老会より）

ここが聞きたい!

一般質問

11人の議員が市政を問う



渡辺 秀雄
議員

問 訪問介護、通所、短期入所のそれぞれのサービスを受けての在宅介護にも、長期にわたると問題が多く限界もある。市として、認識、理解はしているだけでは困る。高齢者が安心して暮らせるべく、介護施策の充実を図るべきではないか。

答 施設の整備も真刻に考えなければならぬことである。介護給付サービスと保険料の算定には密接な関係があり、難しい部分もあるが、サービスの充実と保険事業の円滑な運営を図り、今後の計画の中で、できる限り努力をしていきたい。

問 農家への現状認識と対策は
答 J・Aなどと積極的に事業展開
問 農業に対する政策がまた変わり、小規模農家の生産意欲の減退が心配される。さらに、農業をしている人の多くが60代前後で高齢化しており将来に不安を抱えている。行政として何らかの方策を早急に考えるべきではないか。

答 農業後継者が非常に不足していると認識している。先祖からの農地を荒らさないよう耕作をしていくのも限界があると思われる。業落営農組織などへの積極的な取り組み、接合経営の奨励など、J・A等と協力し展開していきたい。

問 県道二本松・金屋線沿いの、高木字前田地区にある産業廃棄物処理施設の倒産により、集積してあるコンクリート4万5千トンが、平成14年から現在まで野放し状態である。

処理には大型ポンプで200台以上、処理経費は7千万円がかかる。市として解決策はあるのか。



問

再生砕石プラントリサイクル施設の解決策は

再度、県へ改善策を要請する

太藤 議員
川名 議員

答 事業所は平成12年ごろに倒産の状態となった。県では残された廃棄物を適正に処理するよう再三指導してきたが、近年は事業所と連絡が取れない状況にある。環境上好ましくないため、県に改善策を講じられないか再度要請をした。



平成23年度保育士採用試験の受験案内の様子



問

市職員・再任用は廃止すべきと思うが

再任用は必要と判断する

栄 議員
次藤 議員

問 再任用の給与は月額35万と聞いている。民間であるなら15万から20万円程度。国でも天下一批判、事業仕分けにより注目を集めている。職員の感情からも問題であり、20年、30年後を見据えた適正定員に努力し、再任用は廃止すべきと思うが。

答 資格が必要な職務極めて専門的な仕事など、政策的な仕事が多く、職責と連携して課題に取り組んでいる。組織の維持と運営のために再任用は必要と判断している。

再任用制度がある以上、他自治体の動向を見ながら将来は判断する。

問 臨時職員の今後の人員対策は

答 市内の雇用状況により判断

問 ①国の雇用対策事業終了や補助打ち切りにより、臨時職員の大幅な削減が予想されるが、今後の対策は。②小・中学校の特別支援の臨時職員は市民から評判が良い。市民のため誠心誠意働いている臨時職員は市の宝。職員として迎えては。

答 ①国の事業は平成23年度で終了の予定。市内の雇用状況や成果等を見て判断したい。市独自の雇用を内部で検討中。

②経済状況等を見ていく必要がある。自治体本来の目的、福祉の向上、市民サービスに直結しており、改めて検討したい。

問 上高木地区の整備計画は

重要幹線の市道整備に着手した

問 上高木地区の区画整理事業は、平成15年凍結、20年11月には事業が中止され、市長は今年3月議会の施政方針の中でも中止を述べている。

上高木地区の整備計画検討委員会の方々と意見交換が必要である。財政健全化や優先順位もあるが市長の考えはいかに。

答 検討委員会という形で地元の方々と協議をした経過がある。

道路網の整備計画に基づき、昨年度から重要幹線である市道沢目・彦岩線の道路改良事業に着手した。事業整備計画の位置づけをし、住みよい環境づくりを図りたい。



産業処理業者の倒産で放置されたままのリサイクル施設(高木字前田地区)



問 他市で事業仕分けが行われたが、本市の考えは

答 現時点では考えていない

一 省員
後 藤 議

【問】12月議会で事業仕分けは「なじまない」と言う答弁であった。これら事業行動を起こすことにより、マスコミによる宣伝効果として「市民の意識、商店街の活性化、定住を考える人、工業団地進出」などが考えられるが再度考えを問う。

【答】事業仕分けとは一体何だろうか。決してパフォーマンスで行うものではないと考える。まずは議会傍聴などを通し、市民の方が議会の場で行われている事業などの理解が必要であり、意見をいたたくこと、そこから始めたい。現時点では事業仕分けは考えていない。

【問】文化財、文化芸術の保存は適正な管理に努める

【答】「ちよつと素願の」とみやの旅」に参加し、観光ボランティアの説明もあり本宮の再発見ができた。しかし、以前の「岩井の清水」ではなく、市の文化財保護の考え方は、②往年の偉大な歌手、伊藤久男氏の愛用品など、レコード会社から許可を受け保存展示するた

め記念館を造る考えは。

【答】①周辺の環境変化により、わき水が非常に少なくなっている。地元の町内会とともに適正な管理に努めたい。

②現段階では記念館の建設までは検討していない。展示コーナーの設置は今後検討したい。



築堤事業が進む阿武隈川左岸地区（東町地内）



問 政権交代で左岸築堤事業の影響は

答 事業に影響はない

三 瓶 裕 司
議 員

【問】幾度となく水害に悩まされてきた市民は、右岸も含め早期完成を待ち望んでいる。

①政権交代により、公共事業の見直しなど、今後の計画、実施への影響は。
②東町裏のポンプ場の予算化で、沼田ポンプ場の容量変更となると補助金の一部返還など、その後経過は。

【答】①10年間の事業計画を予定しているが、国では河川改修のような住民の安全・安心にかかわる事業については、大きな影響はないと聞いている。

②県と協議した結果、補助事業で東町裏地内に整備をすることは困難であるとの回答である。市単独事業で整備を行えば補助金返還は発生しない。

【問】定住対策に市営住宅は有効では
【答】市営住宅の活用を検討中

【問】市の発展には、人口増加、定住対策が必要。総合計画の平成30年の目標総人口は3万2千人と消極的である。

①市営住宅の申し込みが多いが、増設の考えは。
②宅地開発業者へ開発後の固定資産税の減税、または免税の優遇策の考えは。

【答】①市営住宅の適正戸数の把握と、老朽化の耐震など市営住宅の活用を検討を重ねている。また、より次第、意見を求め進めたい。

②固定資産税の優遇までは検討していない。今後検討して行く。



伊藤久男生誕100年記念事業企画展（サンライズもとみや）



昨年12月に行われた新型インフルエンザの集団予防接種（えぼか）



問 予防ワクチンに公費助成を

答 有効性など考慮し検討を重ねる

川名順子
議員

問 ①昨年の特定検診、一般検診の実績は。
②40歳未満の乳がん検診を実施すべきでは。
③地方自治体として、予防対策にスピード感を持って当たるのが重要。ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がんなど任意接種の中から優先順位を定め、公費助成をすべきでは。

答 ①受診率は、特定検診の集団82.2%、個別98%、一般検診の集団64.8%、個別18.2%であった。
②20代、30代の検診の必要性を判断し、自分で発見する重要性を啓発したい。
③リスクと有効性、費用対効果を考慮し、検討を重ねたい。

問 口蹄疫の対応は
答 他の自治体に先駆けて消石灰を配布

問 家畜伝染病の口蹄疫の感染が、宮崎県内で10年ぶりに確認され、非常事態宣言をするなど、大きな被害が発生している。
①口蹄疫の本市の取り組みは。
②畜産業への影響は。
③危機管理体制は。

答 ①家畜伝染病対策会議を設置し、家畜農家101戸に、他の自治体に先駆けて消石灰を配布した。
②現時点で影響はない。
③県と連携し関係機関総力を挙げて対応する。



問 雇用創出に積極的な企業誘致を

答 切れ目なく活動したい

七太根本
議員

問 合併時に心配された工業団地の残地も残りわずかとなった。
市の厳しい雇用環境を改善するため、恵まれた立地条件を生かし、積極的に企業誘致を図り、新たな工業団地造成を計画すべきと考えるが、市当局の見解はいかに。

答 今年度は、工業団地に2件の企業誘致があり、雇用の創出が図られた。
本市の魅力を最大限にアピールし、企業誘致活動に切れ目のない形で活動したい。
企業誘致が市内の雇用創出に結びつくとの考えのもと、今後も推進していく。

問 名実ともに誇れる本宮市を
答 総合計画の将来像実現に取り組み

問 昨年ある機関の調査で、東北・北海道で住み良い市No.1に輝いた。
しかし、実感が湧かないのも事実で、市民が本宮市に生まれて良かった、転入者が来て良かった、もう一度生まれてくるなら本宮市と誇れる環境を作ってこそチャンピオンと思うが取り組みは。

答 合併して4年を迎え、厳しい中であっても言葉に事業推進を図ってきた。
平成20年12月に第一次総合計画を策定し、市の将来像を実現するため、5つの基本目標を設定した。自主的財政健全化計画との整合性を維持しながら進める。



高道交通網、地の利を活かし積極的な企業誘致を！



戸別所得補償モデル事業の実施で農業は大転換を迎えています



問 情報システムの契約件数は

答 42の情報システムを使用

川名正勝
議員

問 ①市で契約している情報システム使用料と、委託料の一般会計・特別会計における件数および金額は。

答 ①42の情報システムを使用し、使用料38000万円、保守料32000万円、業務委託料44000万円。
②福島情報処理センターなど7社と契約している。選定には複数の業者から提案を受け、経費等を検討し選定している。
③システム変更は、経費が多額なため、一括契約で節減を図っている。

問 行政情報委託料の広報効果は

答 検証していないが必要と考える
問 ①FMモットコムに依頼している行政情報委託料として約1000万円が支出されているが、その効果は検証しているのか。
②議会の一般質問の放送はその金額にきまれているのか。
答 ①行政情報、災害・火災情報などを委託している。道路の通行止めや行方不明者の捜索などの緊急時も放送をお願いしている。放送の効果は検証していないが、必要と考える。②議会の放送は、市の委託には入っていない。モットコムが事業として放送している。



市役所の戸籍業務、財務処理など情報システムが不可欠に



問 戸別所得補償制度の進捗状況は

答 加入促進を図っている

渡辺善元
議員

問 ①米の戸別所得補償モデル事業の農家加入の現状と市の対応は。
②集落堂農協の立ち上げ支援の現状は。

答 ①今年から始まった事業で把握できていない状況にある。加入申し込みは6月末であり、JA、農政事務所と連携し、個別的な対応を含め加入促進を図っている。
②17年度に各地区へ組織化の推進、制度の働きかけを行い、5団体が設立した。現在、本宮地区、白沢地区からも組織化に向けた相談が来ている。

問 国保税の収納率の現状は

答 収納率91%で見込んでいる
問 国保税の収納率の現状と、未納者の対応はどうか。
答 22年度の収納率を91%と見込み、税を計算している。
未納者の対応は、税務課と市民課が連携し収納率向上に努めている。
新たな未納を増やさず、9%の未納分が確保できるように、庁内で対策本部を設置し、収納率アップを図っている。



公用車を走る広告塔として活用を！



問 公用車を動く広告媒体としては

答 有効な手段、検討する価値あり

長谷川 作
議員

問 ①公用車両の側面などを、市の行事（ヒールフェスタ、夏まつり等）を市民に知らせる広報活動に利用しては。
②徳島市では、市庁舎内の玄関フロアマットに、企業名を入れた広告を行っている。市でも、市税以外の財源確保を図る観点から、企業広告を取り入れる考えは。

答 ①広報紙やホームページを活用し、情報発信しているが、車両広告も市内外にPRする方法として、有効な手段と考える。
②掲載の方法、内容、費用を含め、検討する価値がある。
③様々な有料広告掲載の調査研究をしていく。

問 歴史・文化施設等の現状と今後は
活動の拠点として活用する

答 ①歴史民俗資料館は、県指定重要文化財や本宮の歴史資料を保存している。ふれあい文化ホールは産業遺産と美術関係の観覧会場として、それぞれ活用していく。
②文化意識の高揚を図る媒体として、人的、物的支援を含め応援する。



問 給食費・学校諸費の未納額は

答 16年から21年度で327万円

島田 和夫
議員

問 ①給食費・学校諸費の未納額は増えているのか。
②以前に、文科省から給食センターの調査があった。その際は、「滞納なし」の報告であるが、滞納実態はあった。なぜ、「滞納なし」の報告なのか。
学校は教育委員会に率直に実態を報告できないのでは。

答 ①平成16年度から21年度までの合計が327万円。
②合併前の18年度に全国的な未納調査があり、本宮・白沢ともに学校例からの報告に基づき、滞納なしの報告をした。今までできていなかったことと指摘があった部分は、今後、お互いに課題・問題点を十分協議し、進めたい。

問 滞納は子どもに責任がない。今子どもに責任が問題になっている。給食費・学校諸費等に文科省は「経済的問題には就学援助または必要保護の適用を」と要請している。学校任せではなく、教育委員会にも積極的な掌握を求めているが。

答 市の子どもの責任が大きい。給食費・学校諸費等は、保護者へ世帯の状況、就学援助を必要とする理由等を申請してもらい、認定基準に該当するか判断し、就学援助の適用を図っている。



子どもたちの健やかな成長を願って

意見書提出

議員発議として、次の意見書4件を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出し実行を求めました。

備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書

米の再生産、食料自給率を向上させ米価の安定を図る必要があることから、08年度を含む30万トン相当の備蓄米を適正な価格で買い入れること。

農業農村整備事業の予算確保に関する意見書

食料の生産、国土保全、農村環境の維持に大きく貢献している現状と現下の窮状から、農業農村整備事業に係る諸施策について積極的な展開を図ること。そのために必要となる予算を確保すること。

国民健康保険制度における国庫補助の負担割合拡大を求める意見書

国民健康保険は、高齢化率が高く、医療費増大に歯止

めがかからない現状であり、保険料の引き上げは限界に達していることから、療養給付費等負担金の国負担割合拡大、普通調整交付金の負担割合拡大を図ること。

また、普通調整交付金の保険税徴収割合による減額措置の廃止、特定健康診査・特定保健指導実施率による前期高齢者交付金減額措置を廃止すること。

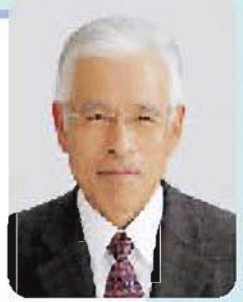
女性特有のがん対策推進を求める意見書

女性特有のがん対策の、より一層の推進を図るため、国庫補助制度を継続実施し、財政支援を行うこと。

また、子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成と定期接種化を実施するとともに、がん検診の有効性の啓蒙普及、子宮頸がん予防教室の推進を図ること。



6月定例会を傍聴された方は27人でした。
今回は、その中から三瓶善治さん（糠沢字東笹田）に傍聴の感想をお聞きしました。



三瓶善治さん

私が今回議会を傍聴したのには、自分なりに幾つか気になっていることがあったからです。
議場に入るや傍聴者の少ないのにはびっくりしました。市民の皆さんも市政にもっと関心を持たれてはと思います。
また、議場では、それぞれに活発な議論を行っていたのも印象的でした。
本宮市は、住み良い市として上位にランク付けされました。
代表者は、市民目線で市民生活を守るために努力し、わかりやすい話し合いを重ね、対処してほしいと思いつながら議場を後にしました。

あとがき

皆さん、議会だより17号をページ読んでいただけましたか？ 私たち、議会広報特別委員会一同、皆さんに親しみやすく、読みやすい広報となるよう、毎回、毎回「額」に汗して挑戦しています。が、いかがだったでしょうか。
より良い議会広報のため、ご意見、要望等がありましたら、議会事務局までお待ちしております。本日に月日が経つのは早いもので、6月議会が終了したと思つたら、今年も半年が経過してしまいました。私は、年齢とともに一年が「あっ」と言う間に感じる今日この頃です。
これから暑い、暑い夏本番です。皆さん、体調を崩さないよう、どうぞ気をつけてお過ごしください。
(後)

議会を傍聴してみませんか
9月定例会は
9月上旬開会予定です
議会事務局
TEL 33-1111(内線302)

